2021 年 11 月 30 日

於：令和 3 年度（2021 年度）熊本市 校区自治協議会 役員研修会

地域情報化で校区の魅力を再発見

～地域（校区も含めて）の人々の自立を支援～

国立大学法人熊本大学 名誉教授
山中 守

九州大学博士（農政経済学）
総務省 地域情報化アドバイザー
内閣官房 地域活性化伝道師
Mail: yamanaka201506@gmail.com 〒861-8006 熊本市北区龍田 9 丁目 4－78

主な内容

1. 生活を変えるインターネット社会
2. 校区の子どもと高齢者を支援する情報化の必要性
3. 地域（校区も含む）の情報力を活かす工夫
4. 地域づくりにおける情報活用の知恵（先進事例）
5. 情報社会と地域資源を活用した【バーチャル校区】創生構想（実践事例）
6. まとめ ～地域（校区も含む）の自立支援と地域情報化の展開～

1. 生活を変えるインターネット社会

1.1 日本人の欲求は「米」から「情報」へ

新型コロナウイルスの感染拡大で生活や仕事、さらに人とのつながりに大きな制約を受けた日々が続いています。校区で大切な役割を担われている役員の皆様のご苦労も多いと思います。この役員研修会に於いても本来なら講演の形式で実施する予定でしたが印刷した文章で配布することになりました。説明不足で至らないことが多々あると思いますが、ご了承いただければ幸いです。

昨年来、新型コロナウイルスで自由に行動できない日々が長期間続き、ストレスが蓄積して、あらゆる面で支障がでてきています。このような閉塞した生活の中でも需要が急増した産業があります。それはインターネットを利用したネットショッピングです。

ネットショッピングの利用世帯率は図 1 に示すように 2010 年は約 20%でしたが、10 年後の 2021 年 8 月には 52%まで急に増えてきました。世帯の半数以上の方が利用する時代になりました。とくに利用率の上昇傾向は 2017 年からさらに高くなっています。新型コロナウイルスの感染拡大でネットショッピングが増加した要因も確かにありますが、それ以前からすでに日常の生活でネットショッピングが定着した時代に入っていたことを示しています。

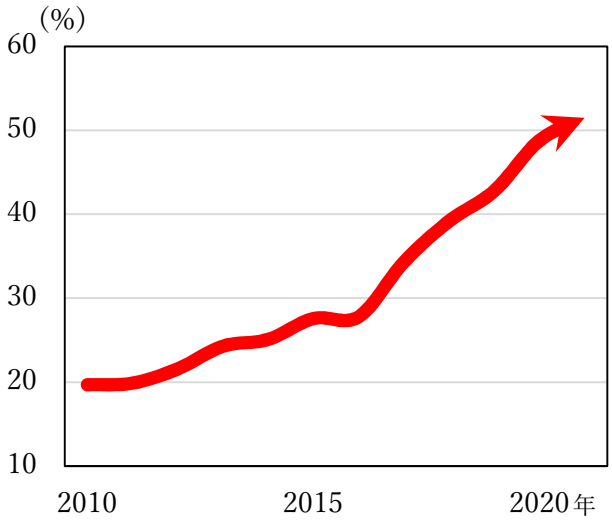

図1 ネットショッピング利用世帯率の増加

注：総務省「家計消費状況調査」各年を基にして筆者（山中）が分析して作成した.

このようなインターネット社会の進展は地域や校区の人々の生活を大きく変えています。

写真1　日本人の主食の米と需要が増えたパン、比較のために情報の代表としてスマートフォン.

写真 1 はテーブルの上に置いた日本人の主食の「米」です。私も大好きで朝昼晩の三食はご飯を食べます。しかし日本全体では米の需要は年々減少してきています。

この米の消費支出金額を 2001 年に追い越したのが図 2 で示すスマートフォンなどの携帯電話通信料です。さらに 2006 年には米やパン、麺類などを合計した穀物類の消費支出金額を超えました。

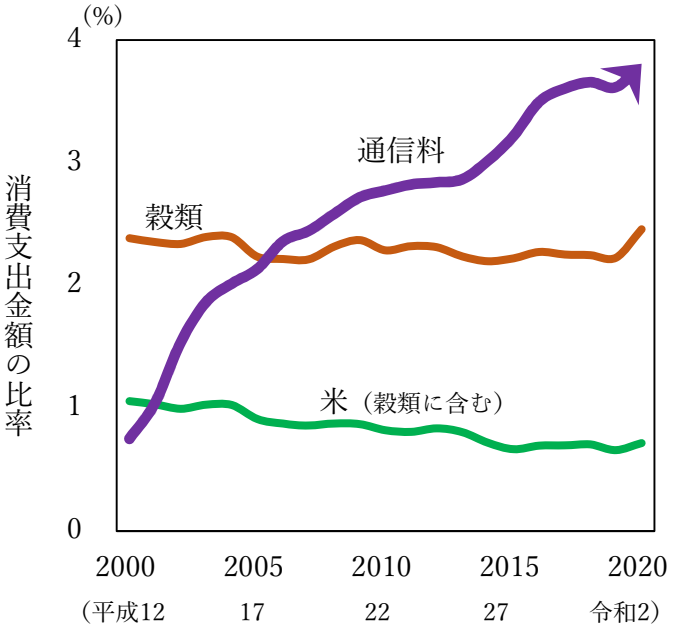

図2　生活の中で高まる「情報」への欲求

注：総務省「家計調査年報」2020年を基にして筆者（山中）が作成した.

1.2　距離や時間の感覚が消えた生活　～新たな効用を創り出す可能性が増えてきました～

（1）心温まるネット社会　～人のつながり～

インターネットの普及は日常生活において新たな価値を生み出します。たとえば皆様の誕生日当日に離れて暮らしている子やお孫さん、さらに親しい方などから誕生祝いのプレゼントが宅配で届けられた方も多いと思います。住んでいる場所の違いによる距離感と、指定した日時に届くという時間感覚が無くなっていることに気付きます。新型コロナウイルスの異常事態のもとでは、なおのこと宅配システムの便利さを実感します。

また「情報」が持っている興味深い付加価値にも気付きます。子や孫、さらに親しい方からの贈り物ならば特別に愛着が湧きます。贈り物が果物なら、食べるときに贈り主の優しい顔が浮かびます。美味しい「物の価値」とともに「優しさや思いやりの価値」を感じて心温まる時間が持てます。これは情報による付加価値としての「豊かさ」の一面を示していると思います。

（2）高齢者支援のネット社会

最近は興味深い消費行動が起こっています。図 3 はインターネットショッピングによる支出金額の増加率を年齢別に示したものです。2019 年と 2020 年を比較しました。最も増加率が大きいのは世帯主が 70 歳以上の家庭です。その内容をみると食料が最も多く、前年比では 70.5%の増加率です。なお図 3 では 50～59 歳世代は支出金額の増加率は低いですが、これはすでにネットショップ支出金額が多くなっているために 2019 年から 2020 年にかけての増加率が相対的に小さくなります。他の若い世代も同じことがいえます。

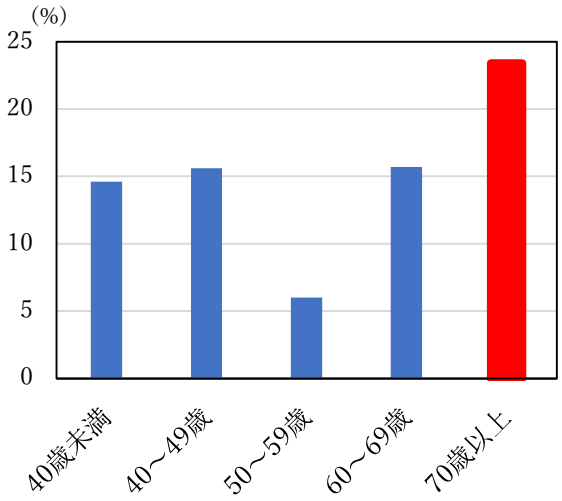

図3　年齢別ネットショップ支出金額の増加率
（2020年/2019年）

注：総務省「家計消費状況調査各年を基に作成.

これから言えることは、これまでインターネットに縁遠い高齢の方々の利用が増え始めてきたことです。最初は利用方法が分からなくても一度教われば次から簡単にネット販売を利用できます。これまでは買いたい物があると近所の店を時間かけて探し歩き、目的の品物がある店で買い物を済ませて持ち帰っていました。しかし現在のネット販売を利用すれば、自宅から発注して決済を済ませ、その後は宅配で受け取れます。外歩きが不自由な方には便利なインターネット社会になりました。

2. 校区の子どもと高齢者を支援する情報化の必要性

2.1 高齢者の多い校区と少ない校区

熊本市内の 92 校区（熊本市役所の公表資料で 2021 年 4 月の校区・年齢別人口が把握できる校区数）を基にして 65 歳以上の人口比率が低い校区（校区 A）と高い校区（校区 B）の年齢別人口比率の分布を示したのが図 4 と図 5 です。

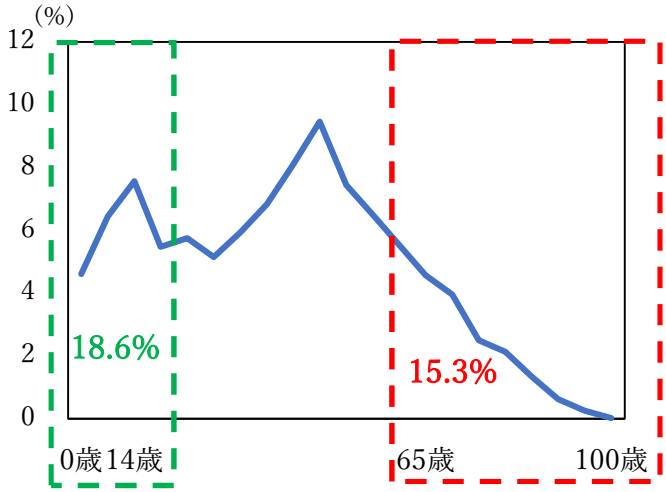

図4 校区Aの年齢構成（65歳以上の比率が低い校区）

注：熊本市のデータ(2021年4月1日の人口)を基にして
筆者（山中）が分析して作成した.

65 歳以上の人口比率が低い校区 A では 15.3%ですが、高い校区 B は 43.8%に達しています。かなり大きな違いがあります。さらに 14 歳以下を比較してみると、それぞれ 18.6%と 7.2%とこちらも大きな差があります。

このような校区の年齢構成の違いをみて、校区 B のような 65 歳以上の比率が高い校区の現状について数カ所訪ねてみました。

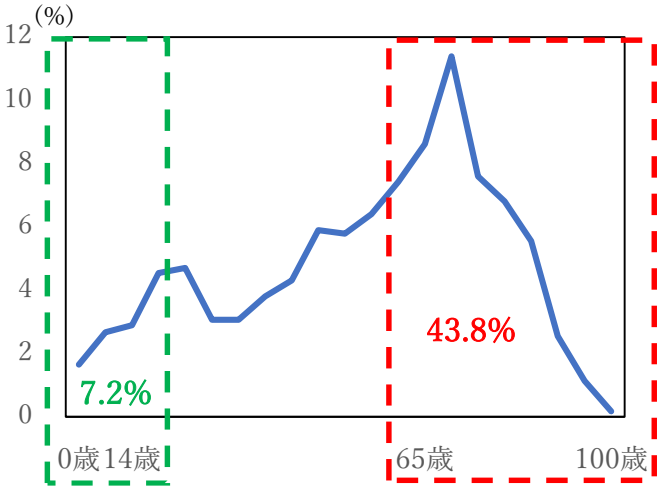

図5 校区Bの年齢構成（65歳以上の比率が高い校区）

注：図4と同じ

最初に訪れたのは有明海に面した有名銘柄のミカン産地です。秋の収穫時期で段々になった棚田一面に見事な風景が広がっていました。若い頃、熊本県からミカン市場の統計解析の依頼を受けて訪問した産地です。その時、全国で有名なミカン経営者の N 様に経営哲学の話をお聞きしました。ミカンの一本一本の作業を徹底し行えるように作業道を工夫され、4,500 本（記憶違いならお許しを）のミカンの経営は 4,500 人がよく働けるように職場環境を整備した会社と同じ。自分は従業員 4,500 人の会社の社長です。後継者の方が立派に引き継いでおられます。65 歳以上の比率が高いということで地域や校区を一面的に評価することは避けなければなりません。他の校区でも人と自然環境の魅力を感じました。

2.2 小中学生の情報教育が必修化…あなたの校区の対応は？

校区別（92 校区）に 65 歳以上と 14 歳以下の人口比率の関係を示したのが図 6 です。65 歳以上の比率が高い校区ほど 14 歳以下の比率は高くなる傾向はあるのですが、必ずしもその関係は明らかではないと言えます。

もう少し図 6 を詳しくみると、65 歳以上の人口比率が 30%以下の校区では 14 歳以下の人口比率のバラツキが大きくなっています。これは校区ごとに子ども達への対応が違ってくるということを意味しています。一律の対応では問題があります。具合的にいえば、小中学校の情報教育とも関係してきます。

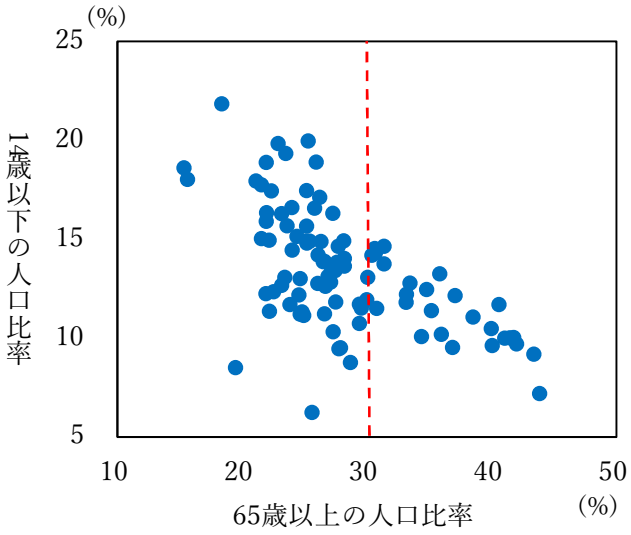

図6　65歳以上と14歳以下の人口比率の関係

注：熊本市役所のデータを基に分析して作成.

皆様もご存じのように校区の小・中学校ではすでに情報に関する基礎知識の習得は必修になっています。国語、社会、数学、理科、音楽、美術、保健体育、技術・家庭、外国語などすべての分野に関連してきます。このようにコンピューターの基本的な特徴を捉えておくことが必要な時代に入ってきました。私たち大人も小・中学校から自宅に帰ってきた子や孫と気楽に話せるくらいの基礎知識は持ちたいものです。

コンピューターは難しくてどうも苦手…という方も多いと思います。コンピューターは最先端の技術ですので世界で激しい開発競争があり超難しい分野ですが、これは専門家に任せて頑張ってもらいましょう。私たちが知らないといけないことは、コンピューターが有効に機能する分野と不得手な分野があることなど、実生活で必要な基礎的なことです。このコンピューターの不得手な分野を悪用して犯罪行為やいじめ行為などが行われている場合が多いです。基礎知識は自分を守るためにも必要です。

私事で恐縮ですが若い頃、大学院での研究生活に不安を感じて大学を離れてアメリカ系コンピューター企業の開発本部で働いていたことがあります。そこは日進月歩の刺激的で素晴らしい世界でした。そこで働きながら学んだことはシステムを開発する人や開発を依頼する人（組織）の考え方により、中央集権的なシステム、あるいは利用する人が主役のシステム、地域や校区の人々の自立を支援するシステムなどが開発されます。いわゆるコンピューター・システムは開発依頼者（組織）の考え方を忠実に反映する優れ者ですが、ここに情報社会の光と影が潜んでいます。

3. 地域（校区も含む）の情報力を活かす工夫

3.1 熟練者の知恵は貴重なデータベース

インターネットの利用と生活環境はどのように関係しているのでしょうか。家族の中でインターネットを利用する人が一人でもいれば、操作などで分からないことが出てきたときに気軽に聞きながら問題は解決します。しかし気軽に相談できる相手がいないときは困ります。

世帯主の年齢階級別に、過去 1 年間にインターネットを利用した人がいる世帯割合を示したのが図 7 です。世帯主が 60 歳未満の家庭では 90%以上の利用で、ほぼ定着しています。一方、世帯主が 60 歳以上の家庭では利用率は急速に低下していきます。その主な要因について考えてみます。

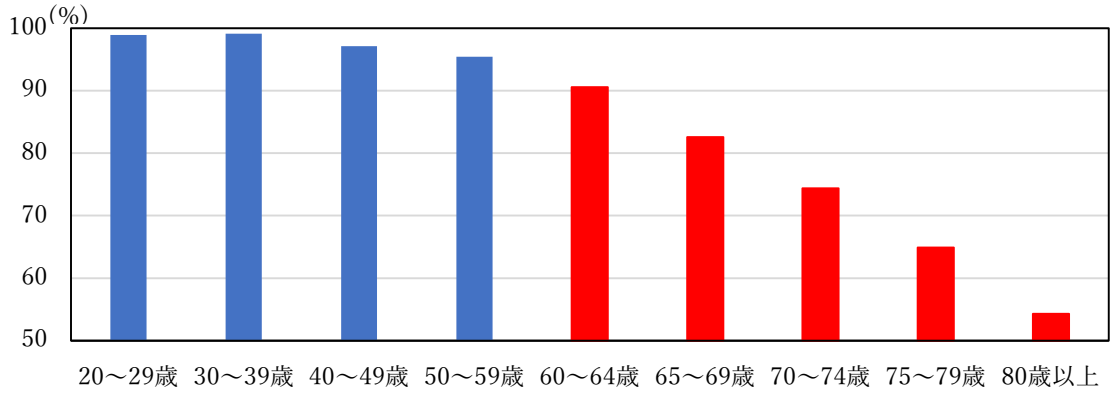

図7　年齢別インターネット利用世帯率

注：過去 1 年間にインターネット利用者がいる世帯率（総務省「通信利用動向調査」2020 年を基にして作成した。

①高齢化にともなう操作機能の低下

この要因は個人差がありますが、一般的な傾向として考えられます。

②退職後の生活および仕事環境の変化

企業で働いていた現役時代は、企業のインターネット環境での利用なので便利な操作方法を簡単に習得できました。またセキュリティ対策などもとくには問題無かった。しかし退職後は自宅で個人的な対応能力が求められます。便利な操作方法やウイルス対策など個人での対応が難しい場合も多くあります。問題に直面したときをきっかけにインターネットの利用から遠ざかります。

60 歳以上の方々は熟練者が多く、その経験や知恵は貴重なデータベースです。このような熟練者の知恵を校区の活動に活かされているところは多いと思います。しかしこの宝のデータベースは画像としての利用は簡単ですが数値化が難しいので軽視される傾向が強いです。ここで取上げたように数値化できるものは数値で示せば小中学校の情報教育に活用できる範囲は広がります。熟練者の知恵（データベース）を小中学校の情報教育と結び付けることにより、子どもたちの高齢者に対する見方が変わるでしょう。このような観点から校区での新しい取組みは魅力的です。

3.2 情報関連企業は校区の心強いパートナー

校区の情報化対応能力は地域産業の情報活用能力と密接に関連しています。それはシステム開発やメンテナンスなどは企業が責任をもって対応できるからです。また情報スキルの高い従業員が住み、その子どもたちが通学する地域だからです。たとえば小中学校の教員も熱心に情報教育に取り組んでいますが、保護者の中にはかなり情報スキルの高い方も多いと思います。

熊本県内の全 49 市区町村のデジタル経済化の進展度を図 8 に示しました。なおデジタル経済化が進んでいる市区町村は情報通信業や金融・保険業、さらに学術研究など情報関連産業への就業者比率が高いところです。なお基礎データは総務省「国勢調査」2015 年を基にして筆者（山中）が多変量解析で分析しました。

デジタル経済化が最も進んでいるのは熊本市中央区です。つぎに少し空けて東区、西区、南区、北区（指数の順）が同程度のグループになります。熊本市以外の市町村はデジタル経済化の途上にあります。

中央区はコンピューター企業や金融・保険業、研究機関などが集中しており、他の 4 つの区と大きく異なっています。4 つの区のもとにそれぞれの校区がありますが、その区の範囲を飛び越えて情報化のサポート体制を整えられる校区もあると思います。すでに小中学校の情報教育が必修になった時代ですので、喫緊な課題と思います。

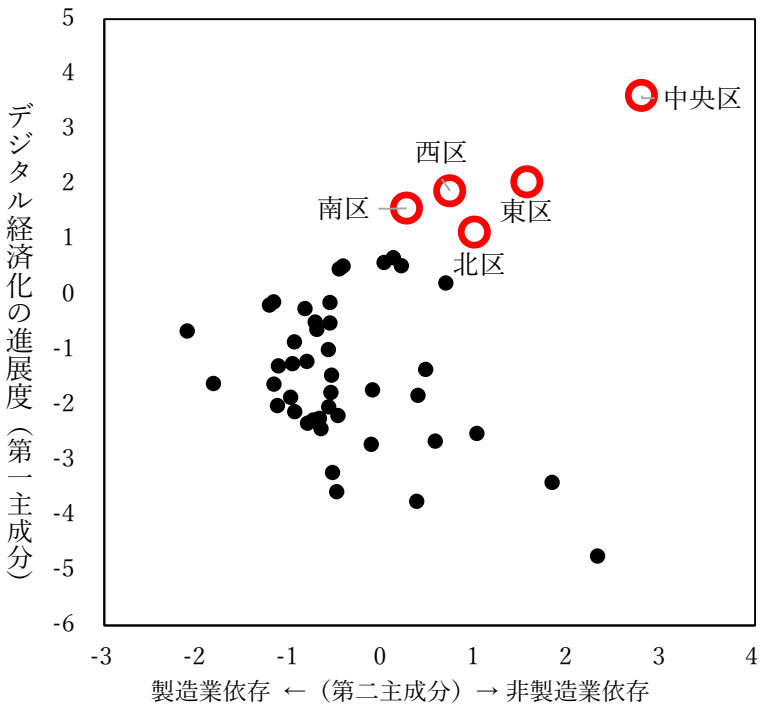

図8 熊本県市区町村におけるデジタル経済の進展度

注：総務省「国勢調査」2015年の産業別就業者数を基にして熊本県内49市区町村の経済的特性を多変量解析の主成分分析で筆者（山中）が計算した.

校区の主役である子どもたちの情報教育・必修化は個人的に賛成ですが、教育格差や地域格差を生む可能性が高いです。私の教育経験で恐縮ですが、プログラミングの基礎を知れば子どもたちは面白くて熱中する子も多いでしょう。宿題に熱中、いや熱中しすぎて困ることが出てきます。これほど情報分野には人を引きつける魅力と危険が潜んでいるので、くれぐれもご注意を！

4. 地域づくりにおける情報活用の知恵（先進事例）

4.1 正確な情報収集力で地域づくり　（スイカの銘柄産地：熊本市北区植木町）

日本人が好む夏の風物詩の一つとして“スイカ”があります。東京都中央卸売市場のスイカ卸売金額(2019 年)が多い産地順に示したのが図 9 です。熊本県が最も多くて全体の 26.2%を占めています。続いて山形県、千葉県、茨城県です。全国の銘柄産地の中で熊本県は超優等生です。

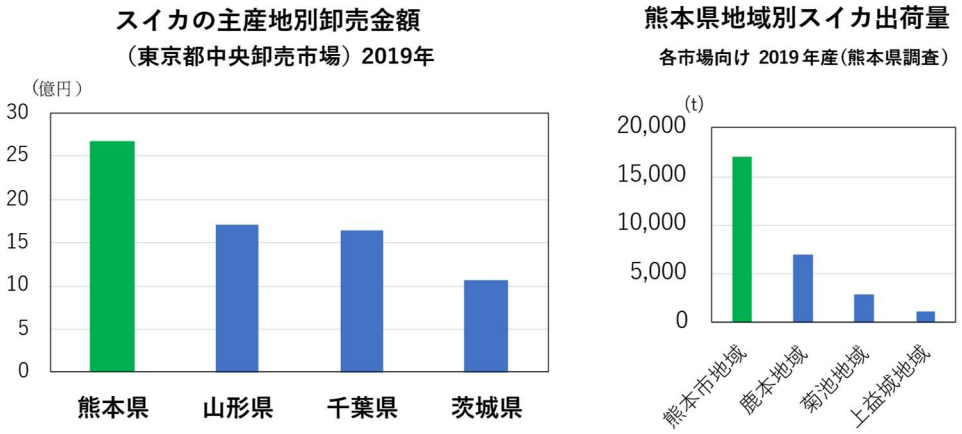

図 9　「正確で迅速な情報収集力」で地域づくり（スイカの銘柄産地）

注：農水省「青果物卸売市場調査（産地別）」 2019年を基にして作成した。

さらに熊本県産スイカの主な出荷先（2019 年）を示したのが図 10 です。東京都中央卸売市場のみでなく大阪府と名古屋市の大都市の中央卸売市場に於いても第 1 位を占めています。

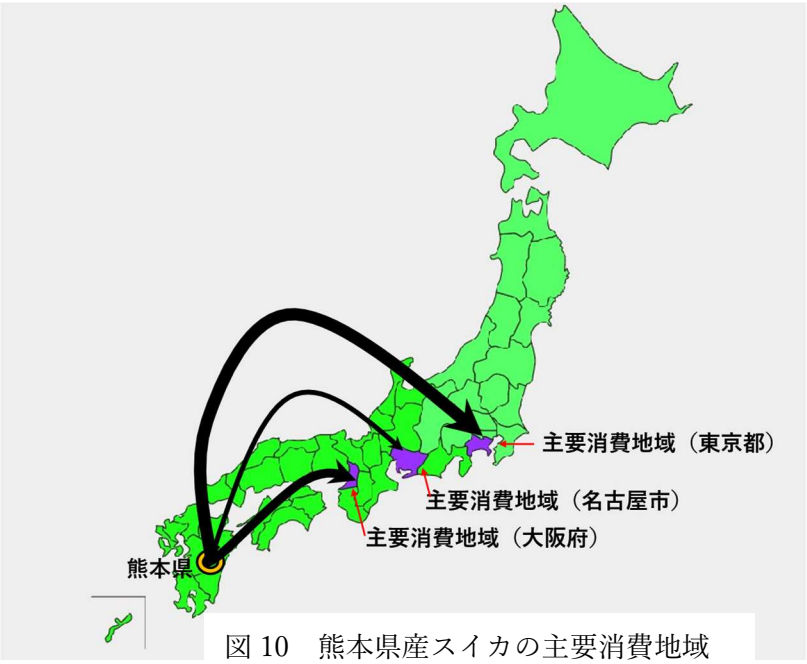

図 10　熊本県産スイカの主要消費地域

また熊本県産の出荷量（2019 年産）を地域別にみると、出荷量が多い順に熊本市地域、鹿本地域、菊池地域、上益城地域の順になります。いずれも品質の高いスイカを生産する産地です。なお熊本市地域の主産地は歴史のある熊本市北区植木町です。ここはスイカ栽培の歴史は長く、1954 年（昭和 29 年）から植木町の組合で共同出荷が始まり有名な地域ブランド「植木スイカ」を生み出した産地です。現在では「JA かもと」の管内になります。

4.2 情報戦略として正確で迅速な集出荷量情報の予測

「植木スイカ」はどのようにして大都市の中央卸売市場で一流ブランドを形成することができたのでしょうか。生産者や JA、自治体の方々の努力により卸売市場での信頼を作り上げられてこられたことは重要なことですが、その過程で正確で迅速に集出荷情報を事前に収集されたアイデアが素晴らしいと思うのです。それは「着果棒」という熟練した生産者や JA 職員、自治体職員らの実践的な経験に基づく着想が卸売市場での信頼を勝ち得たと個人的に思います。私は 1980 年代から青果物情報システムの研究をしておりましたので、鹿本園芸連のコンピューターセンターの所長様に詳しく教えていただきました。実にすばらしい「着果棒」の発想が大都市の卸売市場の信頼を作り上げる手段になり、イノベーションを起こした…と思うのです。熟練した生産者の知恵にイノベーションの源あり…です。現在では他の産地も導入されており、アマゾンなどでネット販売されていますが、最初に着想された時代背景を考えてみてください。

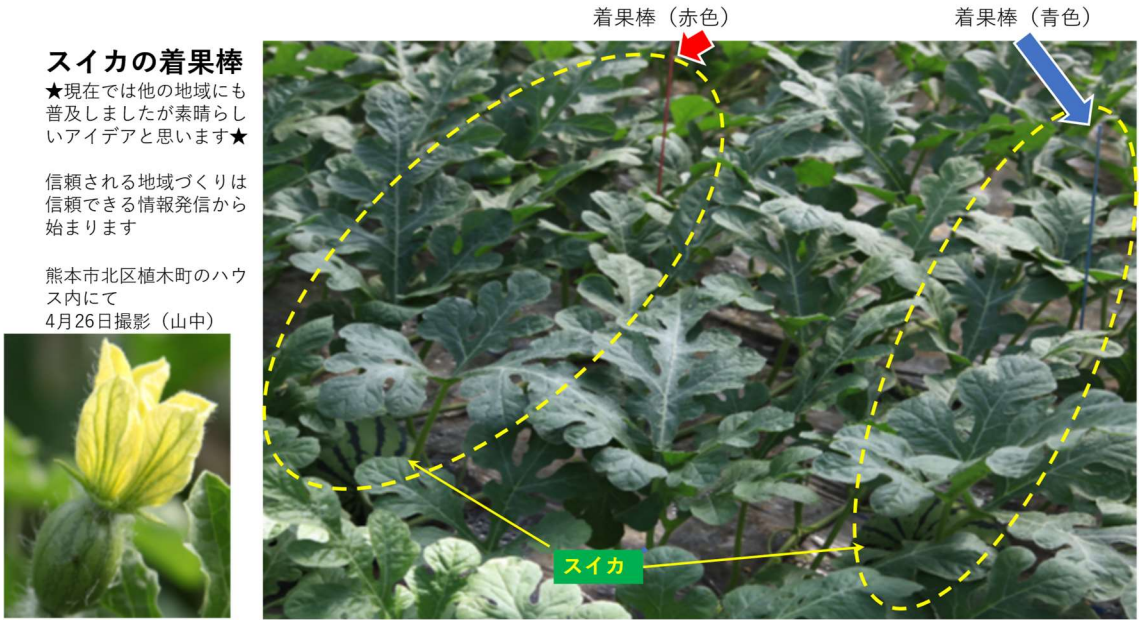

写真 2　熟練者による着果棒の素晴らしい発想【正確な出荷量予測に威力発揮】

信頼性の高い出荷数量を事前に予測する「集荷・出荷情報の予測システム」の概要はつぎの通りです。スイカの雌花と雄花を交配後、直径 7cm になったときに形の良い果実を 1 株 1 果のみ残して他は摘果。その際、1 果ずつ決められた色の「着果棒」を立て、収穫前に着果棒の色ごとに収穫日を決定。この信頼できる事前情報が卸売市場や量販店などへの情報戦略に使われます。

5. 情報社会と地域資源を活用した【バーチャル校区】創生構想（実践事例）

5.1　地域資源の魅力・再発見と人の輪づくり　～バーチャル校区構想の実践を紹介します～

広大な阿蘇の草原は火山（自然）と農牧畜業の共生により維持されてきました。また多くの観光客が国内外から訪れて経済を支えています。さらにここを舞台にして夏目漱石の小説『二百十日』が書かれ、三好達治の詩『大阿蘇』は中学国語の教科書で紹介されています。それ以外にも多くの文化人が思索にふけった場所です。このように火山と草原は文化と経済の泉が湧く源です。

写真 3　風光明媚な阿蘇中岳の火口周辺と噴煙　　2021 年 10 月 29 日撮影（山中）

また広い草原に放牧されたあか牛（褐毛和種）がノンビリと草を食む風景は有名です。これは観光資源としても地域経済にとっては貴重な財産です。

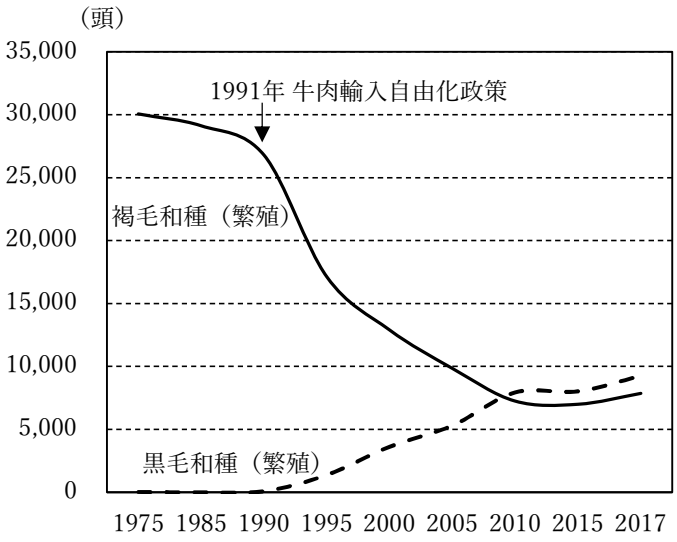

図11　阿蘇カルデラ地域の和牛頭数の変化

しかし近年、あか牛の頭数が減ってきました。これは図 11 に示すように 1991 年からはじまった牛肉の輸入自由化政策が影響しています。あか牛の肉は黒牛（黒毛和牛）に比べて市場評価が低く、そのために輸入牛肉と競合して淘汰されたからです。このようにあか牛の経済環境が厳しくなり飼養頭数が減り、これが草原の需要低下や管理放棄地（社会的損失）の増加の原因になっています。

このような草原や植林地で管理放棄された土地の中から NPO の目的（草原再生と希少植物の復活）にあった場所を選び、認定 NPO 法人阿蘇花野協会（理事長は筆者・山中ですが、地元出身の植物専門の理事を中心として各分野の専門家の方々に支えられながら運営しています）で放棄地を買上げて草原を再生し、野生の希少植物を復活させる取組みをしています。今年で 18 年目になります。

対象になっている N 地区は阿蘇の東外輪山にあり世帯数は 40 世帯で 83 人、この内 65 歳以上が 54.2%を占め、また 75 歳以上でも 37.3%と高齢化が進んでいます（総務省「国勢調査」2015 年）。N 地区にある T 義務教育学校（1～6 年生）の児童生徒数は 26 人で一学年平均 4.3 人です（2021 年 5 月 1 日現在）。この学校の近くの草原が NPO 活動の舞台です。

ネットワーク社会の効果もあり NPO 活動を通じて都市の方々とのつながりが増え、現在の会員数は東京以西の約 230 名になり、ネットワーク時代の「バーチャルなつながり」です。この発想を校区に置き換えると、図 12 に示したように、①現在のような場所に限定された校区と、②地域に関係なく興味を持つ人々が集まったネットワーク時代のバーチャル校区（知識の共有）が考えられます。これからは両タイプの併存が望ましいと考えています。なお【バーチャル校区】構想は筆者（山中）個人の考え方で、NPO の共通認識ではありませんのでご了承ください。

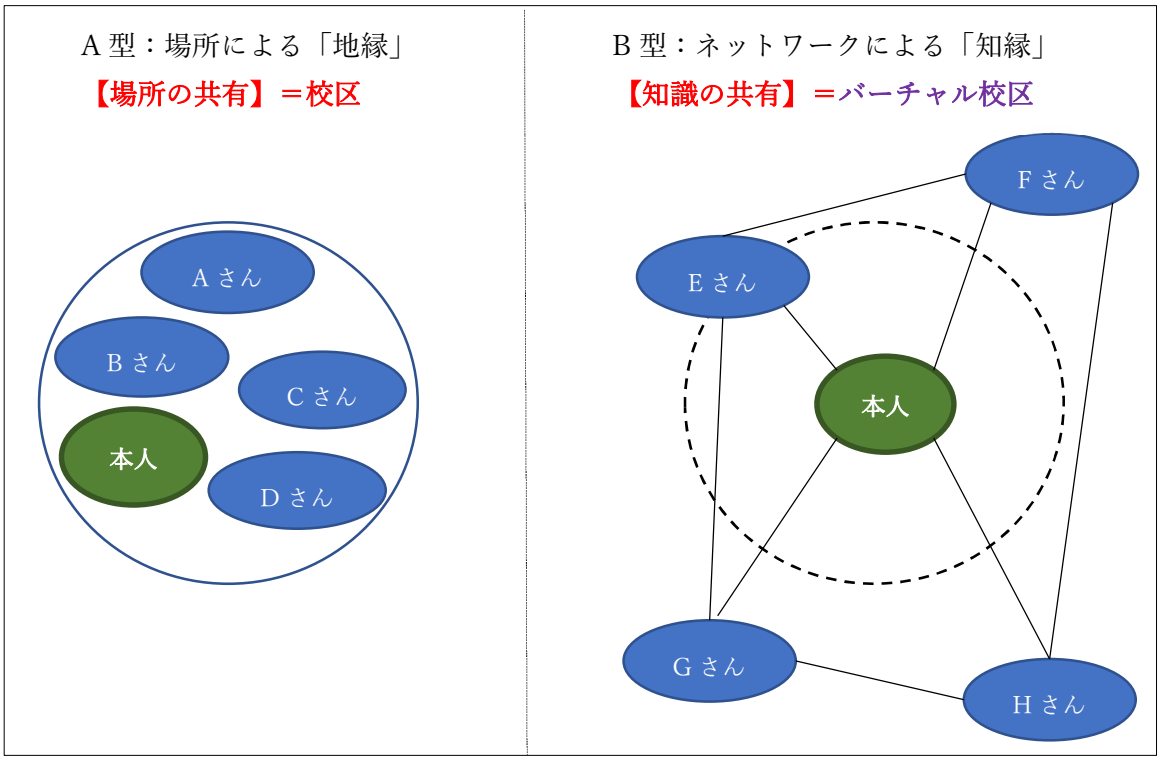

図 12　ネットワーク社会における地域（校区も含む）の概念のハイブリッド化

参考：山中守『地域情報化で地域経済を再生する』NTT 出版、2013 年

5.2　四季折々の希少植物が復活　～心温まる情報でつながるシステムも大切です～

過疎化と高齢化で管理放棄された草原を買上げ、もとの草原に再生することにより復活した希少植物が多くあります。開花した花々を季節の順に紹介します。四季折々の美しい野生の花々をお楽しみください。

初春のまだ肌寒い季節に“福寿草”という“幸福”と“長寿”、素晴らしい名前の花が咲きます。阿蘇山に自生する野生の福寿草の正式名はミチノクフクジュソウ（写真・植物 1）で貴重（準絶滅危惧種：環境省）です。春分が過ぎた頃には野生のサクラソウ（準絶滅危惧：環境省）が湿り気の多い草原に開花します（写真・植物 2)。なお本稿で掲載した写真はすべて筆者（山中）が撮影したものです。

写真・植物 1　野生の**ミチノクフクジュソウ**
準絶滅危惧種（環境省基準）2021 年 3 月 23 日撮影

写真・植物 2　野生の**サクラソウ**
準絶滅危惧種（環境省基準）2020 年 4 月 21 日撮影

写真・植物 3　野生の**ベニバナヤマシャクヤク**
絶滅危惧Ⅱ類（環境省基準）2021 年 6 月 7 日撮影

写真・植物 4　野生の**ツクシマツモト**
絶滅危惧Ⅱ類（環境省基準）2021 年 6 月 24 日撮影

初夏には淡い紅色で一重のベニバナヤマシャクヤク（絶滅危惧Ⅱ類：環境省）（写真・植物 3）や、ハート型の花弁とその色が魅力的な野生のツクシマツモト（絶滅危惧Ⅱ類：環境省）（写真・植物 4）が開花します。

夏至の頃にはハナシノブ（絶滅危惧ⅠA類：環境省）という上品な名前の花が咲きます（写真・植物 5）。1992 年制定「絶滅の恐れのある野生動植物の種の保存に関する法律」で認定された超貴重種です。さらに野生のツクシクガイソウ（絶滅危惧Ⅱ類：環境省）（写真・植物 6）やヒメユリ（絶滅危惧ⅠB類：環境省）（写真・植物 7）が開花します。このヒメユリは花が小さくても上向きに咲き、燃えるような朱赤が魅力的です。万葉集にも取上げられており、万葉の時代の気持ちが阿蘇の草原で実感できます。

写真・植物 5　野生の**ハナシノブ**
絶滅危惧ⅠA類（環境省基準）2021 年 6 月 24 日撮影

写真・植物 6　野生の**ツクシクガイソウ**
絶滅危惧Ⅱ類（環境省基準）2021 年 7 月 4 日撮影

写真・植物 7　野生の**ヒメユリ**
絶滅危惧ⅠB類（環境省基準）2021 年 7 月 6 日撮影

写真・植物 8　野生の**ヤツシロソウ**
絶滅危惧ⅠB類（環境省基準）2021 年 8 月 10 日撮影

お盆の頃には色鮮やかな野生のヤツシロソウ（絶滅危惧ＩＢ類：環境省）が咲きます（写真・植物 8)。盆花としても生活に役立ってきました。以上で紹介した希少植物は草原再生で復活した貴重な種ですが、これらは一部に過ぎません。

5.3　希少植物再生の経済学的評価

草原再生地に復活した希少植物に関心のある人は多いです。会員を地域別にみると、九州各県、広島県、石川県、三重県、静岡県、神奈川県、東京都などかなり広範囲から参加されます。写真 4 は野生の花の観察会の様子です。参加者の中には初めて参加される方もおられますが、野生の花の生命力や迫力を実感すると、人の壁はほとんどなくなり、以前からの知り合いのように人のつながり（ネットワーク）ができていきます。このような効果をデータとして経済学的に評価するのは難しいのですが、データでは把握し難い効果があることは誰でも実感できます。

例えば、日本でも珍しい絶滅危惧種を四季折々に自由に観察できるなら、関心の高い A さんは年会費 8,000 円くらい支払ってもよい（支払い意思価格）と思うかもしれません。野生の植物に詳しい人ほど絶滅危惧種の本物が観察できる価値の高さは分かります。人はそれぞれ評価が違いますので、B さんは年会費 5,000 円なら、また C さんは 3,000 円、D さんは 2,000 円なら…とそれぞれ自分なりに評価します。なお実際の年会費はなくて、すべて寄付金で運営しています。

写真 4　野生の花の観察会の様子（NPO 主催）
～野生の花を介して人のつながりができていきます～
2021 年 9 月 11 日撮影

A さんの支払い意思価格は 8,000 円ですが、3,000 円寄付されたとします。差額の 5,000 円分は消費者余剰（消費者が得た純便益：満足した気持ち）になります。仮に寄付金を一律に 3,000 円とすると、B さんの消費者余剰は 5,000 円－3,000 円＝2,000 円です。C さんの場合は 0 円です。このケースでは A、B、（C）の 2～3 人が会員になり、2 人の場合、寄付金の合計は 6,000 円で、消費者余剰の合計は 7,000 円になります。この 7,000 円分は観察会に参加することによる効用（満足感）で、希少植物が観察できて良かったと思う「豊かさ」として考えられます。

6. まとめ ～地域（校区も含む）の自立支援と地域情報化の展開～

6.1 地域や校区の自立支援に情報システムを活かすには ～熟練者の知恵を活かす～

インターネットが普及した現在では地方に住んでいても便利な社会になりました。その代表例がネット販売の普及です。このネット販売のシステムは近くにある自動販売機の役割と機能がよく似ています。私は仕事柄、野生の植物を撮影するために自然豊かな（別の言い方をすると過疎地です）ところへ出かけます。人にはほとんど合わない過疎の集落でも自動販売機はよく見ます。寒い季節には温かい缶コーヒーは最高です。多くのメニューの中から好みの缶コーヒーを選び、ボタンを押すと簡単に購入できます。これは手元のスマートフォンやパソコンでネット販売を利用する場合と同じ便利さです。ネット販売システムはアメリカの巨大企業が開発･運営するグローバルな「バーチャル自動販売機」と思います。ネット販売の普及により地元の小売店の売上げは？

ネット販売は便利ですが、誰にとって有利なのか…と考えることも重要です。システム開発者や開発依頼者が有利になるようにシステムが開発されるからです。事例で紹介したように地域（校区も含む）の人々が自立するための情報化は地域の人々が主体になって取り組むしかありません。外部委託（アウトソーシング）も必要ですが、全面的な丸投げは問題です。校区には情報スキルが高い方々も住んでおられます。熟練者の知恵を活かしたいものです。また高齢者は豊かな経験と知恵（データベース）をお持ちです。それを校区の若者たちが活用する就業の場が必要です。

6.2 信頼できる人のつながりで明日を考える ～情報ネット時代版【気楽な井戸端会議】～

情報社会は急速に変化しています。皆様の子ども時代と比べて今の校区の小中学生は情報教育が必修になっていることなど…どう感じますか。この急速な変化は信じられませんね。せめて小中学生と気楽に話したいものです。まずは気楽な学びの場を作ることから始めてみませんか。

写真 5　毎月開催のセミナー『草原の花カフェ』の風景（熊本市内の呉服屋さん主催）

四季折々の野生の花々を楽しみながら、その中で日々変化する情報社会を学び合っています。第 40 回目のセミナーの様子。前で話しているのが筆者（山中）です。2021 年 10 月 11 日撮影

6.3　若者が校区内で働くことを支援 ～インターネット時代の魅力を活かす～

テレワークやリモートワークは新型コロナウイルスの感染拡大をきっかけにして急に知られるようになりまた。しかし、このような働き方はイギリスなどの諸外国ではずっと以前から存在しています。拙著・山中守『地域情報化で地域経済を再生する』NTT 出版、2013 年では第 3 章で取上げていますので機会がありましたらご一読ください。拙著で私は「テレコテージ」という名称を使っています。「テレワーク」と「コテージ（山小屋・別荘）」を合わせた名称として「テレコテージ」の方が自然環境を満喫しながら仕事するイメージが湧いてくると考えたからです。

日本ではテレワークやリモートワークは政策的に推奨されて大手企業ではかなり進みましたが、地方の中小零細企業では出社しての勤務に戻りつつあるところが増えています。政策的な旗振りのみでは実社会では効果が出にくいようです。一方ではインターネットが活用できる若者たちの中では地方に住みながらテレワークやリモートワークで仕事をしている人が増えています。このような若者を増やすことにより校区の様々な取組みの情報化が進みます。いわゆる校区内の情報システムの仕事を校区外の会社にアウトソーシングしていたものを、校区内の若者の仕事として内部化する方法です。若者の就業・定着と校区の活動の情報化支援が共に促進できます。

ではどのような施設が必要でしょうか。私は熊本市内に住んでいますが、調査研究の関係で阿蘇五岳が正面に見えるテレコテージ（写真 6）で仕事をしています。ここは地元会社のご厚意による使用で感謝しております。自然環境が良い校区や地域資源が豊かな校区ならテレワークやリモートワークを活用した働き方は若者にとって魅力的な働き方です。すでに全国の地方都市や農村地域で取り組まれています。皆様の校区の自立支援につながれば幸いです。（完）

テレコテージがある阿蘇山草ラボ
背後は阿蘇中岳火口の噴煙

筆者（山中）が使用中のテレコテージ室内

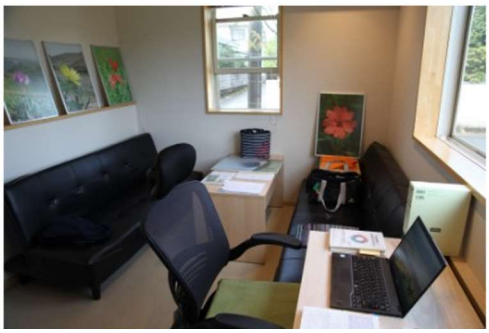

写真 6　風光明媚な阿蘇五岳の麓でリモートワーク（テレコテージと室内）

2021 年 10 月 27 日撮影（山中）

参考：山中 守『地域情報化で地域経済を再生する』NTT 出版、2013 年.